

## 7 期計画実績 (各数値は令和元年度の実績値)

施策の方向性	主な取組	主な実績
1 健康づくり・介護予防の推進 『元気に暮らす』	<b>(1) 健康づくりの推進</b> ①はぴらん体操の普及啓発 ②地区健康教室の充実	<b>地区健康教室</b> 80回 2,183人 高齢者が自ら積極的に取り組めるようテーマや内容を充実し、健康づくりを推進した。今後歩くことに着目した取り組みについて検討予定。
	<b>(2) 介護予防の推進</b> ①えみなメイトの充実 ②認知症予防の推進 ③介護支援ボランティアの推進 ④介護予防・生活支援サービス事業 ⑤生活支援体制整備事業	<b>えみなメイト</b> 26会場 延参加人 4,684 数名 歩いて通える場に会場を設置し、無理のない運動とレクリエーションで認知症予防を含む介護予防を実施した。 <b>介護支援ボランティア</b> 登録数297人 延活動者数 1,087 人 ポイント制度を導入して一般高齢者の介護予防を促進した。H30 年度から活動の場を家庭にも拡大して実施した。 <b>介護予防・生活支援サービス事業</b> H30 から開始した「短時間ヘルプサービス」「ちょこっとデイサービス」は事業者・利用者ともに伸び悩み、継続について要検討。 <b>生活支援体制整備事業</b> 生活支援コーディネーターを配置し、地域の課題について検討。「お役立ちリスト」「地域サロンガイドブック」発行した。
	<b>(3) 地域包括支援センターの充実</b> ①地域包括支援センターの機能強化 ②地域ケア会議の推進	<b>地域ケア会議の推進</b> 個別事例:16件、圏域別:6回 自立支援型:4回8件 地域包括ケア体制の中核を担う包括支援センターが中心となり、会議を開催し、地区の課題について検討している。
2 介護保険サービスの充実 『安心して暮らす』	<b>(1) サービス提供体制の充実</b> ①居宅サービスの充実 ②地域密着型サービスの充実	<b>居宅サービスの充実・地域密着型サービスの充実</b> 認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所及び地域密着型特定施設について各 1 事業書づく計画どおり開設した。
	<b>(2) 日常生活圏域について</b> ①日常生活圏域の継続 ②日常生活圏域別のサービス整備	<b>日常生活圏域について</b> 4つの日常生活圏域毎の包括支援センター設置を継続し、体制整備を実施。今後の高齢者人口

		の分布や立地適正化計画等も踏まえ日常生活圏域について要検討。
	<p><b>(3) 適正な介護保険事業の運営</b></p> <p>①介護給付費適正化事業 ②市民への周知・啓発 ③介護サービスの質の向上 ④地域包括ケアシステム構築に向けた情報発信の促進</p>	<p><b>介護給付費適正化事業</b> 介護保険事業者実地指導、ケアプラン点検や住宅改修等点検により不適切な給付を削減する一方利用者には適切な介護サービスを提供することに努めた。</p> <p><b>市民への周知・啓発、情報発信</b> 市民や多職種へ、介護保険だより「ささえあい」を配布し、情報提供した。</p>
	<p><b>(4) 在宅医療・介護連携の推進</b></p> <p>①医療と介護の連携体制の充実</p>	<p><b>医療と介護の連携体制の充実</b> 医療と介護が連携するためのツールとしてハートケース、介護保険制度書式・記入例集の作成、医療機関リストの配布等を実施した。</p>
<p>3 地域支えあいの仕組みづくり 『支えあって暮らす』</p>	<p><b>(1) 地域支援体制の強化</b></p> <p>①社会福祉協議会との連携強化 ②高齢者たすけ隊・見守り隊の推進 ③地域支えあい情報ネットワークの活用促進 ④高齢者地域支えあい体制の構築推進</p>	<p><b>高齢者たすけ隊・見守り隊の推進</b> 協力事業所数 254 業所</p> <p><b>地域支えあい情報ネットワークの活用促進</b> 社会福祉協議会・地域包括支援センター・市が高齢者情報等ネットワークシステムで情報を共有し、迅速なケース対応を実施した。</p>
	<p><b>(2) 一人暮らし高齢者世帯等への支援</b></p> <p>①緊急通報システムの利用促進 ②鍵の保管先登録 ③緊急情報記録票の普及促進 ④ごみ等戸別収集の継続実施</p>	<p><b>緊急通報システム</b> 355 件 H30 年度より、緊急時のかけつけを業者に依頼する「かけつけあり」を導入し、利用者の利便性の拡大を図った。</p> <p><b>鍵の保管先登録件数</b> 273 件 <b>緊急情報記録票配布件数</b> 2,190 件</p>
	<p><b>(3) 介護事業所及び介護者への支援</b></p> <p>①介護職人材確保支援事業 ②介護離職ゼロへ向けた取組 ③介護者や家族への支援 ④家族介護用品助成 ⑤家族介護慰労金の支給 ⑥介護マークの普及促進</p>	<p><b>介護職人材確保支援事業・介護離職ゼロへ向けた取組</b> 国や道の事業と連携して実施。</p> <p><b>介護者や家族への支援</b> 包括支援センター家族からの相談 1,256 件</p> <p><b>家族介護用品助成</b> 21 件 介護度の重い家族を在宅で介護している非課税世帯の経済的負担軽減となっている。</p> <p><b>家族介護慰労金の支給</b> 3 年間で利用実績が 1 件であり、事業の必要性について要検討。</p>

		<p><b>介護マークの普及促進</b></p> <p>マークの利用申請は低調に推移しており制度の普及・周知に課題がある。</p>
<p>4 認知症の人への支援の充実 『認知症にやさしいまちで暮らす』</p>	<p><b>(1) 認知症の人への支援体制の構築</b></p> <p>①認知症の人の早期発見に向けた体制づくり ②認知症初期集中支援チームの設置 ③認知症地域支援推進員の配置 ④認知症カフェの設置 ⑤認知症早わかり便利帳 (認知症ケアパス) の作成・普及</p>	<p><b>認知症初期集中支援チームの設置</b> 1カ所 <b>認知症地域支援推進員の配置</b> 4カ所 <b>認知症カフェの設置</b> 4カ所 <b>認知症早わかり便利帳</b> H30年改定版発行 認知症の人を支援する体制整備の充実を図ったが、今後はより早期発見・対応ができるしくみづくりが必要。</p>
	<p><b>(2) 認知症の人を支える地域づくり</b></p> <p>①認知症支援体制の強化 ②認知症への理解の普及・啓発 ③認知症徘徊検索模擬訓練の実施 ④認知症高齢者等事前登録</p>	<p><b>認知症支援体制の強化・認知症への理解の普及・啓発</b> 認知症サポーター養成講座 目標 348回 9,340に対し、315回 8,921人 徘徊検索マニュアルの作成と配布 若年性認知症実態調を実施した。 <b>徘徊検索模擬訓練</b> 4回 152人参加 <b>認知症高齢者事前登録</b> 44人登録</p>
	<p><b>(3) 権利擁護の推進</b></p> <p>①成年後見支援事業 (室蘭成年後見支援センター [西いぶり2市3町]) の推進 ②高齢者虐待防止のための相談体制等の充実</p>	<p><b>室蘭成年後見支援センター</b> <b>[西いぶり2市3町]設置</b> H30年に市民養成講座を行ったが、市民後見人の育成が進んでいない状況。今後需要が増加する見込みであることから、市民後見人の育成・フォローアップ研修を継続。 <b>高齢者虐待防止のための相談体制</b> 高齢者虐待は増加傾向にあり、また、長期化する案件もある中、関係機関との連携により、早期解決に向け実践した。養護者への支援についても、検討が必要。</p>
<p>5 住み続けられるまちづくり 『住みなれた所で暮らす』</p>	<p><b>(1) 多様な住まいの確保</b></p> <p>①高齢者に配慮した市営住宅 ②サービス付高齢者向け住宅の整備促進 ③誘導区域への居住促進 ④高齢者住宅改修補助事業の継続実施</p>	<p><b>高齢者に配慮した市営住宅の建替え</b> H29年度 1棟 108件の整備 <b>サービス付き高齢者向け住宅の整備</b> R2年度に1件新設予定 <b>誘導区域への居住促進</b> 継続して居住誘導区域への居住誘導 <b>高齢者住宅改修補助事業</b> 75件</p>

	<p><b>(2) 居場所づくり・生きがいつくりの推進</b></p> <p>①生きがいつくりの推進 ②日中活動の場の確保 ③ふれあい市民農園 ④就労機会の拡大</p>	<p><b>生きがいつくりの推進</b> 高齢者の健康増進・外出支援策として、一般料金よりも割安な高齢者料金を設定</p> <p><b>日中活動の場の確保</b> きらん・悠々ライフ・老人クラブ・ボランティアセンター等各種講座を開催した。</p> <p><b>就労機会の拡大</b> シルバー人材センターを通して派遣先企業の掘り起こしや PR など実施した。H29～R1 アクティブシニアサポートセンターを設置しシニア世代の就労体験の場を提供。業種によっては高齢者と企業のマッチングが難しいことが課題。</p>
	<p><b>(3) 移動手段の確保</b></p> <p>①生活交通の維持・確保の推進 ②高齢者割引「ふれあいパス」の助成 ③地域コミュニティ交通事業の検討 ④あったか移送サービスの継続 ⑤福祉有償運送サービスの利用促進</p>	<p><b>生活交通の維持・確保の推進</b> 公共交通のホームページを作成し、交通事業者と連携した情報発信を実施。「バスマップむろらん」「マイバス時刻表」を作成した。</p> <p><b>高齢者割引「ふれあいパス」の助成</b> R2 年よりふれあいパスに加え、ワンコインパスを導入、より割安な料金での移動を可能とした。</p> <p><b>地域コミュニティ交通事業の検討</b> 石川町地区でのコミュニティ交通事業を実施した。(スクールバス混乗)</p> <p><b>あったか移送サービスの継続</b> 22 人 48 回利用 利用者負担軽減となっている</p> <p><b>福祉有償運送サービスの利用促進</b> 3 事業所で継続実施。</p>
	<p><b>(4) 生活環境づくりの促進</b></p> <p>①道路や公園の整備促進 ②交通安全の推進 ③防犯・防災対策の推進</p>	<p><b>道路や公園の整備促進</b> 道路改良工事に合わせて、可能な範囲でバリアフリー化に努め、公園定期点検で老朽施設の更新を実施した。</p> <p><b>交通安全の推進</b> 高齢者が集まるイベント等での交通事故未然防止啓発活動を継続し R1 年度には「24 時間交通事故死者数0」の目標を達成。</p> <p><b>防犯・防災対策の推進</b> H29 年～R1で単一町会での自主防災組織の結成と連合町会における自主防災組織の広域化進め 19 組織を結成した。「個別計画」はモデル地区で、策定手順の確認を実施した。</p>

## 7 期計画評価と課題

施策の方向性	課題
1 健康づくり・介護予防の推進 『元気に暮らす』	認定率は低めで推移しており、健康づくりや介護予防に一定の効果はあったと評価する。今後は図書館や科学館・体育館などの新たな公共施設の利用も視野に入れ、「運動」「食事」「社会活動」などの日常の行動に着目し健康寿命が延伸できるような取り組みの推進が課題。
2 介護保険サービスの充実 『安心して暮らす』	介護現場でも高齢化が進行し人材不足が懸念される。必要な介護サービスの維持に課題が生じる。
3 地域支えあいの仕組みづくり 『支えあって暮らす』	昔ながらの町内会や民生委員協議会等の地域の地縁組織が機能しており、支えあいの地域づくりが実践されてきたが、組織を支えてきた方の高齢化が進行し、今後の活動の維持に課題が生じている。
4 認知症の人への支援の充実 『認知症にやさしいまちで暮らす』	第6・7期計画を通じて認知症への体制整備を推進してきた。今後は早期対応に向けた医療と介護の連携方法について検討が必要。
5 住み続けられるまちづくり 『住みなれた所で暮らす』	医療・介護・生活支援などがコンパクトにまとまり高齢者が暮らしやすい人口規模に見合ったまちづくりが課題。